

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年4月11日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社アメイズ

【英訳名】 Amaze Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見賢一

【本店の所在の場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097 - 524 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 児玉幸子

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097 - 524 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 児玉幸子

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期 累計期間	第93期 第1四半期 累計期間	第92期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(百万円)	3,300	3,546	14,098
経常利益	(百万円)	571	736	2,814
四半期(当期)純利益	(百万円)	385	499	1,841
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,299	1,299	1,299
発行済株式総数	(株)	15,204,000	15,204,000	15,204,000
純資産額	(百万円)	7,266	8,764	8,721
総資産額	(百万円)	27,533	27,179	27,730
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.36	32.84	121.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.4	32.2	31.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米国経済や北朝鮮情勢の展開が見通せないことなどによる潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、訪日外国人数の増加により、ビジネス、観光ともに需要が回復してきておりますが、不安定な世界情勢、人材不足による人件費の上昇等により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われまます。

当社においては、当第1四半期累計期間に新規出店した店舗はありませんが、既存店舗において特に昨年開店した店舗の知名度が向上し、利用が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は35億46百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は8億43百万円（前年同四半期比23.1%増）、経常利益は7億36百万円（前年同四半期比28.8%増）、四半期純利益は4億99百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が77店舗（直営店74店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却について、当第1四半期累計期間において重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,204,000	15,204,000	福岡証券取引所	(注)
計	15,204,000	15,204,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日		15,204,000		1,299		500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,201,000	152,010	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	15,204,000		
総株主の議決権		152,010	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式の割合(%)
株式会社アメイズ	大分県大分市西鶴崎 一丁目7番17号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715	470
売掛金	205	174
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	72	70
その他	264	173
流動資産合計	1,263	895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,667	9,498
土地	4,089	4,217
リース資産（純額）	8,069	7,977
信託不動産（純額）	2,717	2,695
その他（純額）	951	940
有形固定資産合計	25,495	25,329
無形固定資産	137	128
投資その他の資産	834	826
固定資産合計	26,467	26,284
資産合計	27,730	27,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173	157
短期借入金	1,400	1,900
1年内返済予定の長期借入金	661	1,498
リース債務	206	209
未払法人税等	654	228
賞与引当金		36
ポイント引当金	81	97
その他	1,470	989
流動負債合計	4,646	5,115
固定負債		
長期借入金	5,822	4,809
リース債務	8,302	8,248
退職給付引当金	38	41
役員退職慰労引当金	36	37
資産除去債務	136	136
その他	25	25
固定負債合計	14,362	13,299
負債合計	19,009	18,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	6,916	6,959
自己株式	0	0
株主資本合計	8,716	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	4
評価・換算差額等合計	5	4
純資産合計	8,721	8,764
負債純資産合計	27,730	27,179

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,300	3,546
売上原価	391	437
売上総利益	2,908	3,109
販売費及び一般管理費	2,222	2,265
営業利益	685	843
営業外収益		
受取賃貸料	20	24
その他	1	2
営業外収益合計	21	27
営業外費用		
支払利息	131	130
その他	3	4
営業外費用合計	135	134
経常利益	571	736
税引前四半期純利益	571	736
法人税、住民税及び事業税	155	206
法人税等調整額	30	30
法人税等合計	185	236
四半期純利益	385	499

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	380百万円	362百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	456	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	32円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	385	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	385	499
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,672	15,203,622

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月10日

株式会社アメイズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメイズの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アメイズの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。